

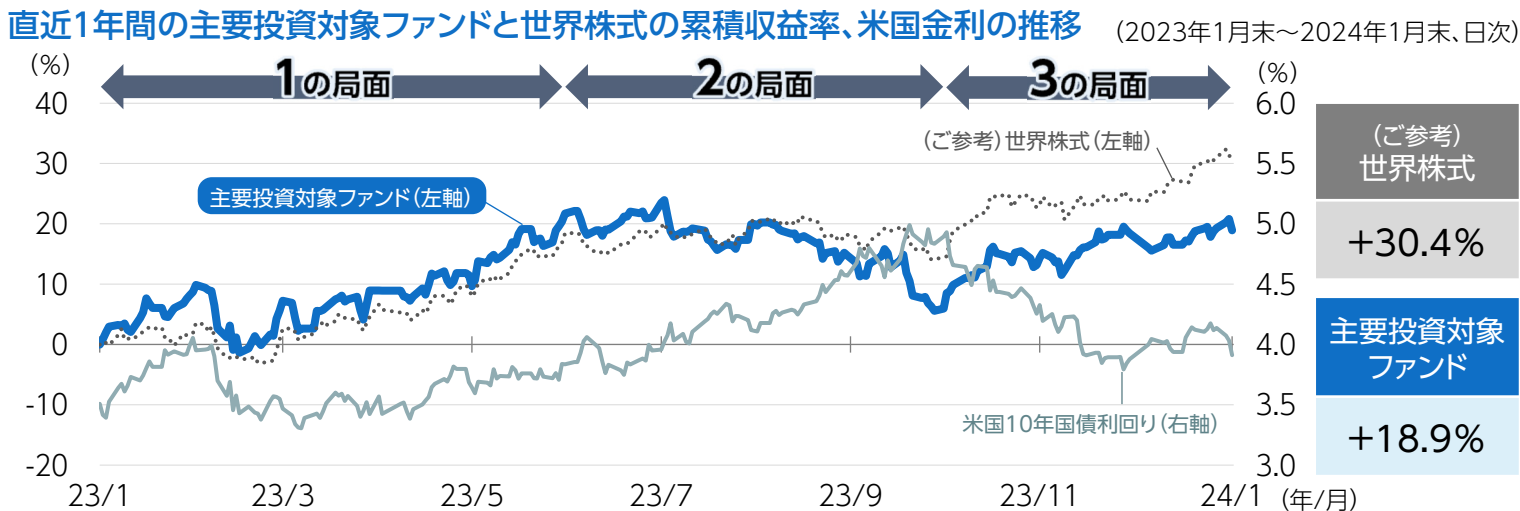


## 脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型) 足元の運用状況と今後の見通し

※当ファンドはESG投信ではありません。

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

### 主要投資対象ファンドの運用状況



#### 1の局面 (2023年1月末~2023年6月末)

##### 期間騰落率

21.7% (主要投資対象ファンド) / 18.5% (ご参考)世界株式

主要投資対象ファンド (ご参考)世界株式

##### 市場環境と運用の振り返り

- 2022年の株価下落による割安感やインフレ率の鈍化を受けた金融政策の軟化期待を背景に、株式市場は上昇しました。
- 主にEV(電気自動車)向けに強いバッテリー関連など脱炭素の流れから恩恵を受け、成長が期待される銘柄の組み入れを行いました。

#### 2の局面 (2023年6月末~2023年10月末)

##### 期間騰落率

-10.8% (主要投資対象ファンド) / -3.3% (ご参考)世界株式

主要投資対象ファンド (ご参考)世界株式

##### 市場環境と運用の振り返り

- コモディティ価格の上昇やFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた高金利環境の長期化懸念が重石となり、株式市場は下落しました。
- 温室効果ガス削減が期待される大手鉄道企業を新規で組み入れた一方、業績悪化を背景に一部の太陽光関連銘柄を全売却しました。

#### 3の局面 (2023年10月末~2024年1月末)

##### 期間騰落率

9.6% (主要投資対象ファンド) / 13.8% (ご参考)世界株式

主要投資対象ファンド (ご参考)世界株式

##### 市場環境と運用の振り返り

- 米国で労働市場の需給緩和とインフレ率の鈍化が示唆され、利下げ観測の高まりから長期金利が低下。株式市場には追い風となりました。
- 業績拡大期待から韓国のEVメーカーを新規で組み入れたほか、食品や太陽光関連など底打ち感のある銘柄を新規に組み入れました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2023年1月末を起点とした累積収益率の推移  
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース\*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 脱炭素とは?

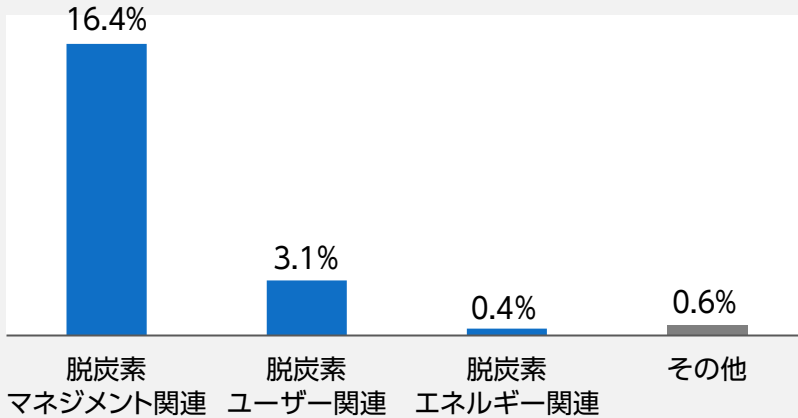
地球温暖化の原因となるCO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

## パフォーマンス 要因分析

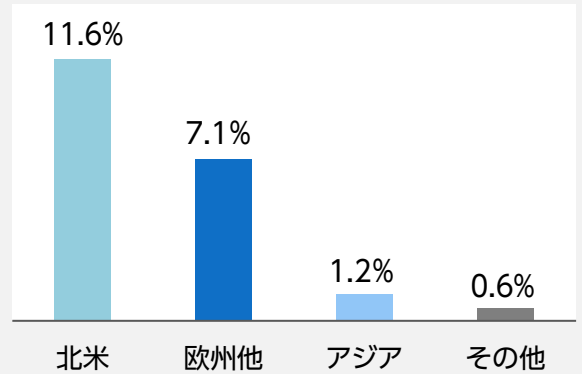
### 脱炭素マネジメント関連銘柄が大きくパフォーマンスに貢献

- 足元の業績が堅調な銘柄を中心に上昇し、脱炭素マネジメント関連が大きくプラスに影響しました。脱炭素ユーザー関連では、欧州のEVや廃棄物処理の関連銘柄が好調でした。一方、主に太陽光発電関連銘柄が軟調な動きとなり、脱炭素エネルギー関連銘柄のプラス寄与は小幅にとどまりました。
- 地域別では、全ての地域においてプラスに影響しました。特に、北米の脱炭素マネジメント関連銘柄が大きく上昇しプラスに影響しました。

#### 産業分野別騰落率寄与度



#### 地域別騰落率寄与度



## 個別銘柄

### データセンターや合金関連銘柄を中心にプラス寄与

- 英国のデータセンター関連銘柄や米国の合金（異なる金属要素の組み合わせ）関連銘柄などが堅調に推移しました。また、ビル・建設関連の脱炭素化を推進する企業も大きく上昇し、パフォーマンスを牽引しました。
- 個別銘柄のバリュエーション（割高・割安を評価する指標）を計った上で、一時的に割高となっていると判断した銘柄や業績不透明感が強い銘柄の組入比率を引き下げました。また、同業他社比で相対的に割安な銘柄や業績の底打ちが見込まれる銘柄を組み入れるなど、機動的に組入比率の調整を行いました。

#### パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
<b>エンベント・エレクトリック</b> 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー
<b>ハウメット・エアロスペース</b> 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
<b>トレイン・テクノロジーズ</b> アイルランド	脱炭素マネジメント関連	ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供する空調設備メーカー
<b>プロコア・テクノロジーズ</b> 米国	脱炭素マネジメント関連	クラウドベースの建築プロジェクト管理ソフトウェアを提供
<b>クアンタ・サービシズ</b> 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工場を請け負うエンジニアリング企業

※上記のパフォーマンス要因分析は、2023年1月末から2024年1月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## ハウメット・エアロスペース

米国

脱炭素マネジメント関連

### 燃費を向上させる金属合金を製造

#### 企業概要

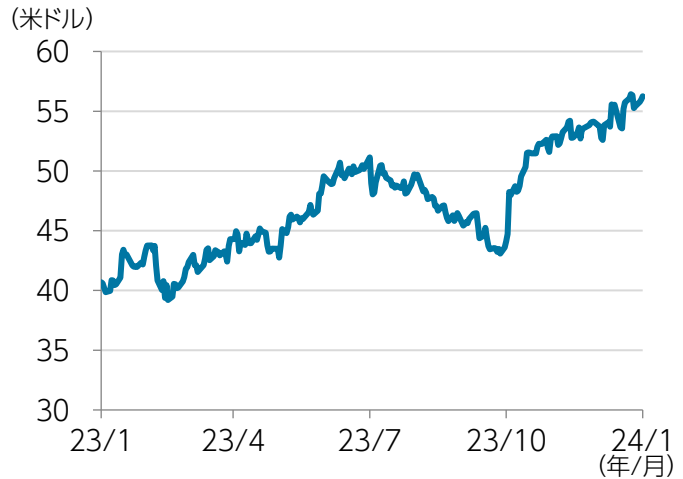
- 航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
- 車両や航空機に使われる鍛造ホイールなど、燃費向上につながる金属合金を製造

#### パフォーマンス好調の背景

- 旅客機向けの受注拡大から、2023年7～9月期決算で堅調な業績見通しを示したことが好感され、株価が堅調に推移

#### 株価の推移

騰落率(直近1年間) +38.3%



## トレイン・テクノロジーズ

アイルランド

脱炭素マネジメント関連

### ビルの脱炭素化を実現する空調設備メーカー

#### 企業概要

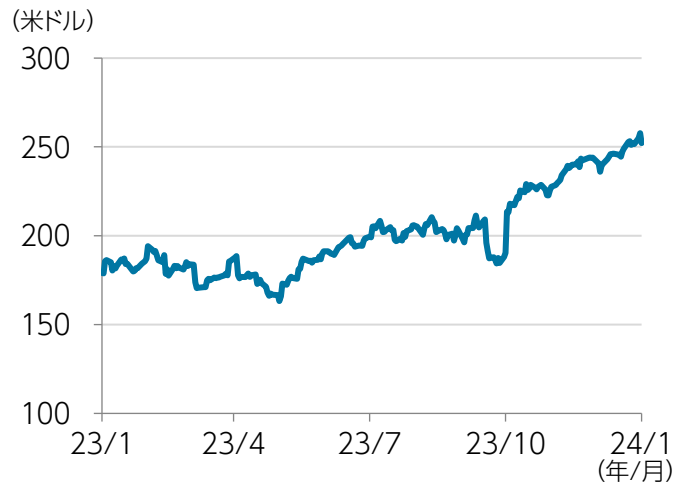
- 空調設備メーカー。ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供
- エネルギー利用効率の高い空調設備に加えて、IoT(モノのインターネット)を活用した空調管理システムを手掛け、ハード、ソフトの両面から省エネを支援

#### パフォーマンス好調の背景

- 2023年7～9月期決算で、業務用空調システムの受注が加速していることが確認され、株価が堅調に推移

#### 株価の推移

騰落率(直近1年間) +40.7%



※株価の推移は、2023年1月末～2024年1月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2023年1月末～2024年1月末の期間で算出。

(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## グリーン・データセンター

## 成長が期待される「グリーン・データセンター」

- クラウドサービスやAI(人工知能)の普及といったデジタル化の進展とともに、世界のデータ通信量は拡大を続けており、データセンターの消費電力も増大しています。IEA(国際エネルギー機関)によれば、世界のデータセンターの電力消費量は2026年に2022年対比で2倍以上増加し、日本の年間総電力消費量に相当する規模になると見込まれています。
- データセンターでの作業負荷は2015～2022年で4倍に拡大する一方、電力消費量は50%程度の増加に留まっています。これは、クラウド移行にともなうデータセンターの大型化や半導体・IT機器などの技術革新、エネルギーの効率化によるものです。今後はこうした消費電力の削減に加えて、ますます高まる環境負荷への懸念に対処すべく、近年注目されているのが「グリーン・データセンター」です。
- グリーン・データセンターは、再生可能エネルギーを電源として採用し、エネルギー効率を向上させるテクノロジーを導入することで、電力コストの削減と環境への貢献という2つの目標を同時に解決できる、次世代のデータセンターとして注目を集めています。グリーン・データセンターの市場規模は2023年時点で約592億米ドル、2030年までに約2,005億米ドルに達する(年率19%成長)と見込まれています。

## グリーン・データセンターで注目される脱炭素分野の例



※ 上記はイメージ図であり、グリーン・データセンターの脱炭素分野の全てを網羅したものではありません。

(出所) IEA「Electricity 2024—Analysis and forecast to 2026」、ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## グリーン・データセンターにおける冷却システム

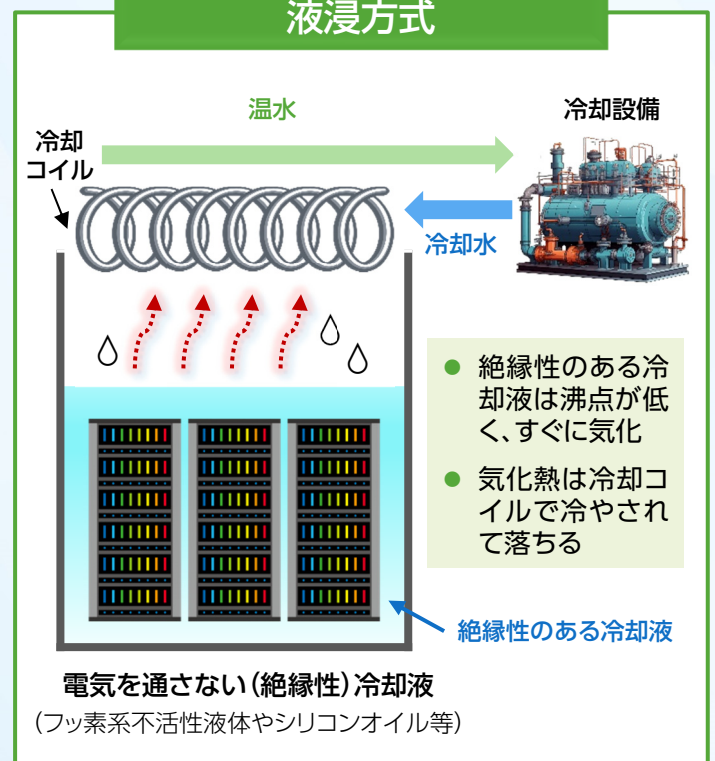
- データセンター内での電力消費をみると、IT機器に次いでサーバーの冷却システムやUPS(無停電電源装置)、変圧器といったものの割合が高くなっています。特に、規模の小さいデータセンターでは、冷却システムの消費電力は全体の30~40%を占める場合もあります。サーバー稼働により発生する高熱は、設備機器の劣化や効率性の低下に影響するため、適切な温度管理が重要です。
- 従来のデータセンターでの冷却システムでは「空冷」が一般的に使われていましたが、AIによる高性能計算を行う処理負荷の高いデータセンターにおいては、「水冷」システムが必要不可欠です。水冷システムは空冷対比で必要なエネルギー量を50%程度削減することが可能といわれており、電力効率の大幅改善につながります。同システムは現在、世界のサーバー市場の5%程度を占め、市場規模は50億米ドル程度です。また、2024~29年において年率25%のペースで成長し、市場規模は約150億米ドルになると見込まれています。
- データセンター向けの水冷技術として普及しているのが「液冷」です。液冷は、データセンターに設置された冷却設備で冷やされた液体がサーバフロアに到達し、冷却水循環装置を介して冷却水をサーバーラックへ循環させ、CPU(中央演算装置)やGPU(画像処理半導体)等のプロセッサの上に設置された金属板の「コールドプレート」を冷やすことで、サーバ機器との熱交換を行います。熱交換で温まった水は冷却設備に送られ、再び冷却されます。
- 液冷以外にも、機器を直接、絶縁性を持つ冷却液に浸す「液浸」という方式もあります。冷却性能は非常に高く消費電力の大幅削減が可能な一方、初期投資の大きさやメンテナンスの負荷が大きいことなどが課題になっています。

### 主な冷却システム

#### 液冷方式



#### 液浸方式



※上記はイメージであり、冷却システムにおける全てを網羅したものではありません。

(出所)ニューバガー・パーマンのデータ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



## イベント・エレクトリック

英国

脱炭素マネジメント関連

### 電装品保護のリーディングカンパニー

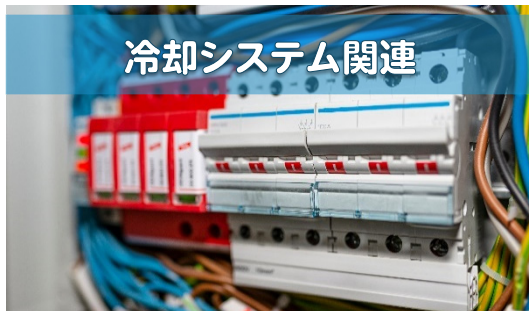
#### 企業概要

- 世界的な電気機器メーカー。幅広い産業で使用される制御盤の電気保護製品や制御盤用筐体、温度管理装置などを提供し、さまざまな産業におけるエネルギー効率化を支援
- 同社はデータセンター向けの液冷システムに強みを持ち、サーバーラックやキャビネット、筐体、電源管理等関連商品をソリューションとして提供

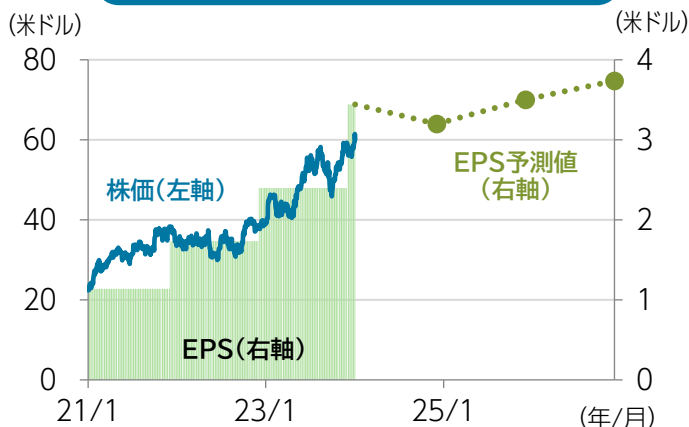
#### 着目ポイント

- データセンター関連事業の2023年10-12月期の売上高、EPSは、2桁成長を維持。とりわけ、同関連事業は生成AIからの恩恵の期待感から+20~30%の年率成長を見込む

#### 冷却システム関連



#### 株価とEPSの推移



## ザイレム

米国

脱炭素ユーザー関連

### 冷却水浄化ソリューションに強み

#### 企業概要

- 上下水道用の機器・サービスなどを提供するインフラ機器メーカー。再利用などで水のライフサイクル全体にわたる技術力に強みを有する
- 2023年5月に米イボクア・ウォーター・テクノロジーズを買収。データセンター向けでは全世界200カ所以上に冷却水浄化システムを提供。水利用の効率改善やメンテナンス費用の低減のほか、化学品使用削減により環境負荷を軽減

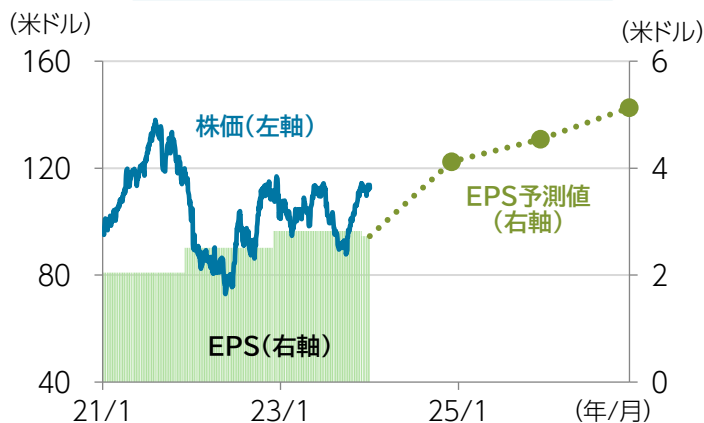
#### 着目ポイント

- 2023年10-12月期は市場予想を上回る好決算。イボクアとの統合も順調で合併シナジーにより利益率は堅調。今後さらなる業績改善に期待

#### 冷却水管理関連



#### 株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2021年1月末~2024年1月末、2024年~2026年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米金融政策で株式市場に追い風が吹く中、今後は米大統領選挙の行方に着目

米国の金融政策が利下げ開始時期を模索するフェーズに入中、米財務省は保有現金が十分な水準にあり、2025年まで中長期債の発行規模の増額は示唆しました。長期金利の動きが株式市場の動向を左右する展開が続く中、国債の増発ペース鈍化が示されたことは、株式市場にとっても追い風であるといえます。

一方、足元では米大手地銀が赤字転落・減配を発表したことや、大手邦銀が米商業用不動産向けの引き当てによる赤字転落を発表したことで、米商業用不動産市場への懸念が強まっています。ただし、同米大手地銀は前年に経営破綻した競合銀行の買収を行った特殊事情を有しており、同邦銀についても他行へのコンテージョン(不安の伝染)はみられません。現状では商業用不動産市場の問題が米国経済や世界経済の腰折れを招くとはみていませんが、リスク要因として念頭に置く必要があると考えています。また、2024年11月には米国の大統領選挙が控えており、結果次第では世界の地政学情勢に大きな影響を与える可能性があります。

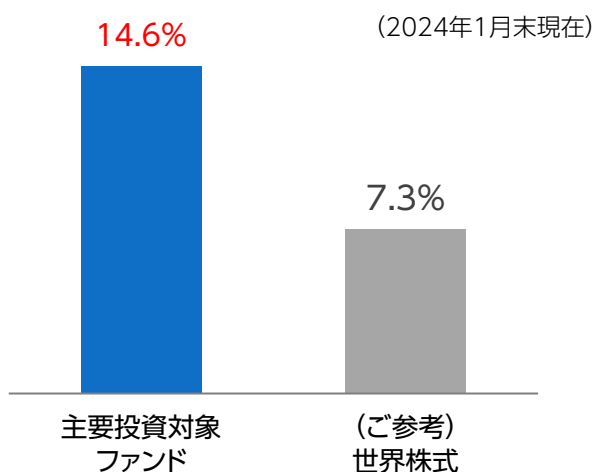
2023年12月13日に閉幕したCOP28(第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議)では、さまざまな合意や具体策が発表されました。ただし、途上国支援の不足やさらなる温室効果ガス(GHG)削減の必要性などが課題として指摘されています。今後は各国が新たな削減目標を定め、民間資本を呼び込みつつ巨額投資を行い、合意を実行していく必要があります。そのためには脱炭素に向けた投資の「量」だけでなく、技術開発を通して「質」を高める必要があり、技術革新をもたらす可能性のある脱炭素関連企業に大きな事業機会をもたらすと考えています。

## 高い技術力や競争優位性を有する「質」の高い企業へ厳選投資

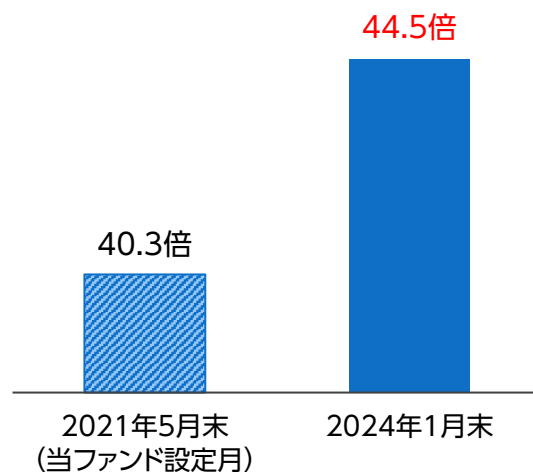
このように世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

当面は変動性の高い市場環境が続くとみていますが、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するとの見方から、徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連の各分野で高い技術力を有し、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

### EPS成長率の比較



### 主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを加重平均して算出しています。

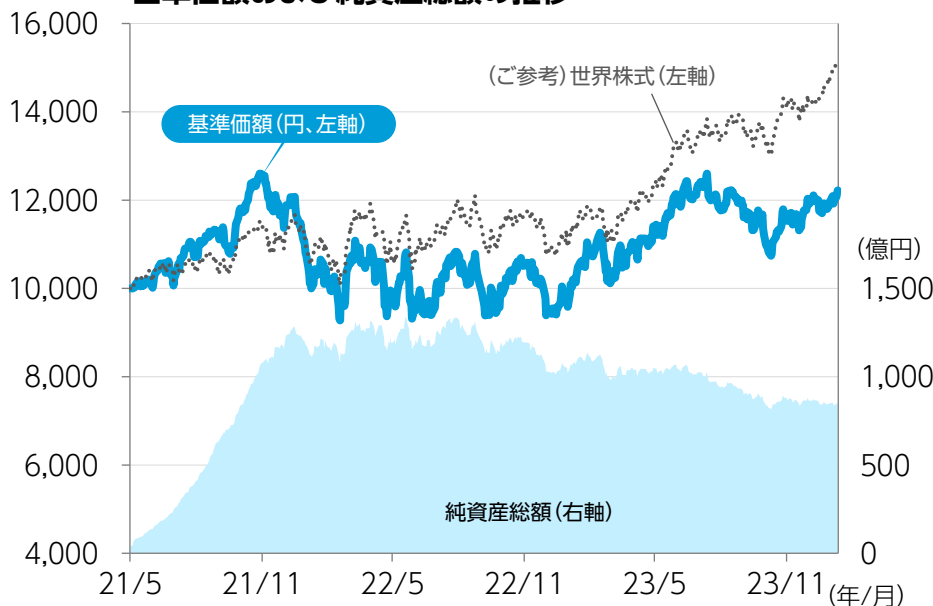
※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## (資産成長型)

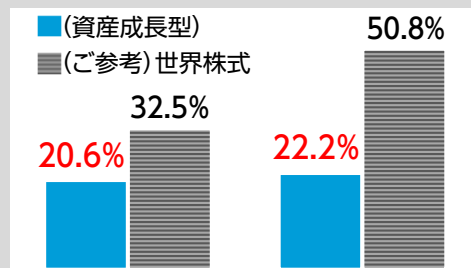
基準価額および純資産総額の推移

(2024年1月末現在)



基準価額	12,218円
設定来騰落率	22.2%
純資産総額	853億円
設定来分配金合計額	0円

### 期間別騰落率



1年

(2023年1月末～  
2024年1月末)

設定来

(2021年5月21日～  
2024年1月末)

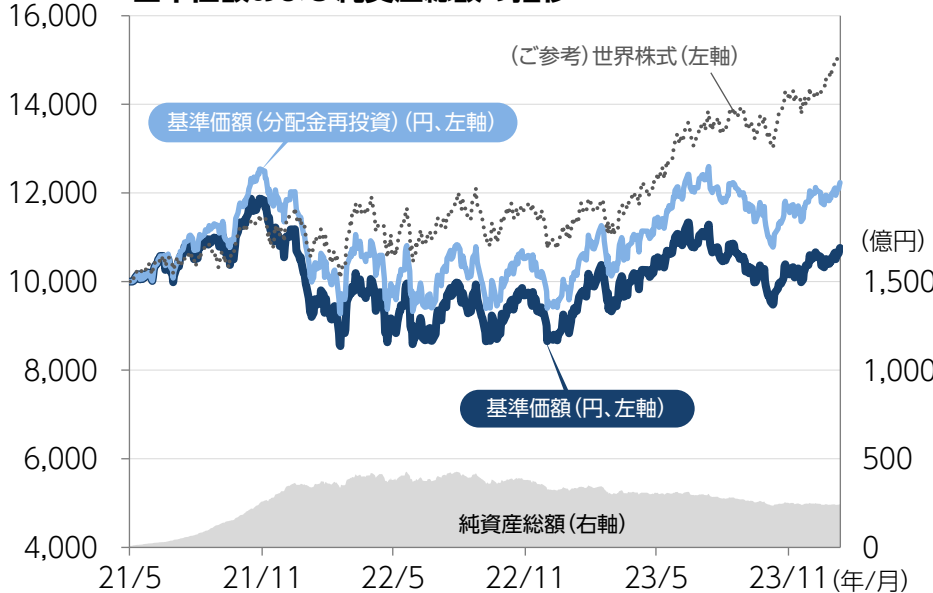
分配金額の推移



## (予想分配金提示型)

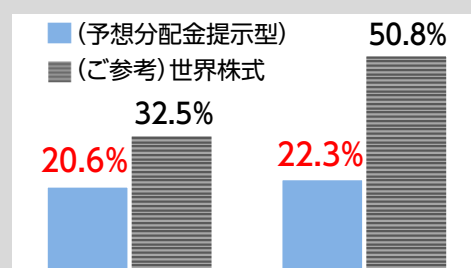
基準価額および純資産総額の推移

(2024年1月末現在)



基準価額	10,759円
基準価額 (分配金再投資)	12,233円
設定来騰落率	22.3%
純資産総額	243億円
設定来分配金合計額	1,400円

### 期間別騰落率



1年

(2023年1月末～  
2024年1月末)

設定来

(2021年5月21日～  
2024年1月末)

分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2024年1月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース\*)で上記ファンドのベンチマークです。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

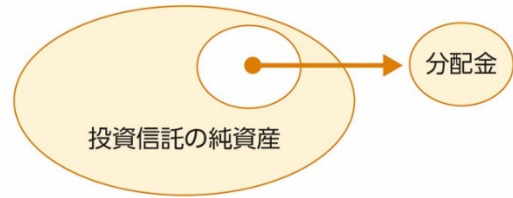
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

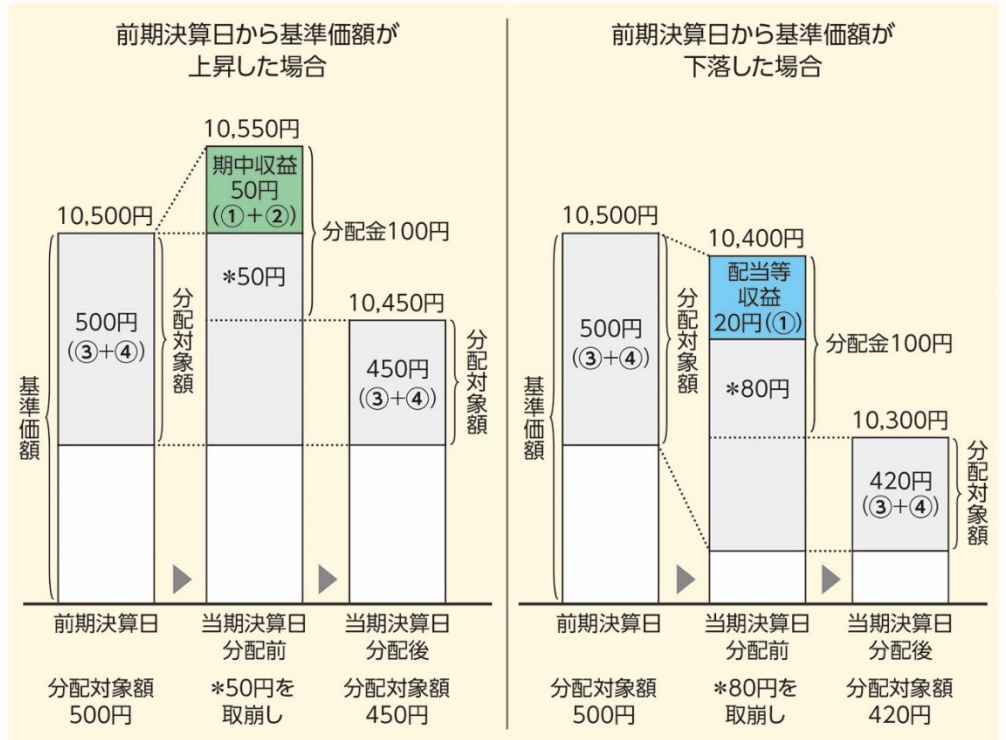
投資信託で分配金が支払われるイメージ



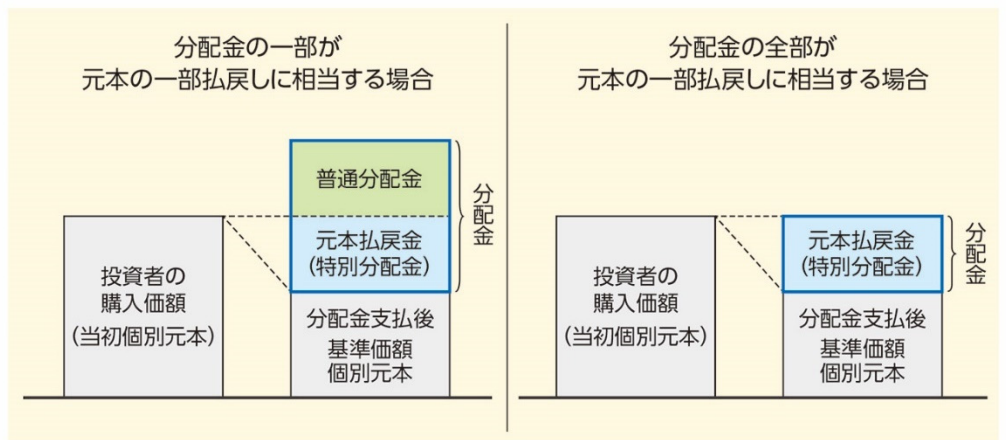
### 計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
  - ① 経費控除後の配当等収益
  - ② 経費控除後の評価益を含む売買益
  - ③ 分配準備積立金
  - ④ 収益調整金
 です。
- ※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



- 普通分配金** 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
- 元本払戻金 (特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。※元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.3%(税抜3.0%))</b> ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.848%以内(税抜1.74%以内)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況等により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

# 販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみの取扱いです。

※上記は2024年2月1日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

## 【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## ◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会



## SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。